

山口県 女性登用に対する企業の意識調査（2024 年）

女性管理職の割合は平均 9.1%、2 年ぶりに減少 政府が目指す「30%」の達成には多くの課題も

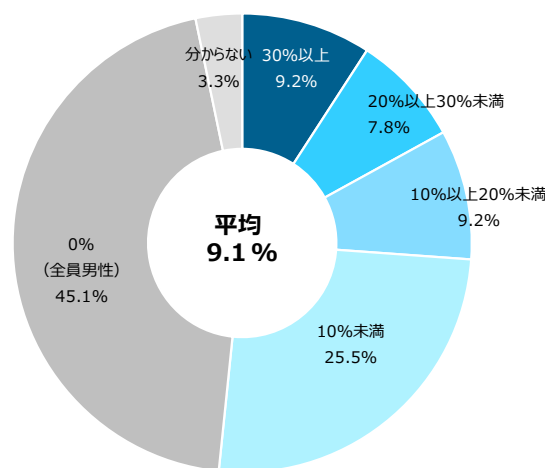
はじめに

加速度的に進む少子高齢化による生産年齢人口の減少にともない、さらなる人手不足の深刻化が懸念されている。このような状況下、女性の潜在的な労働力を掘り起こすとともに女性活躍を推進することで、労働力不足が深刻化する企業の支え役になることが期待されており、政府は、女性管理職の割合が 2020 年代の可能な限り早期に 30%程度となることを目指している。また、厚生労働省は、今年 2 月から雇用の分野における女性活躍推進に関する検討会を重ね、「女性管理職比率については、企業の実情を踏まえつつ開示必須項目とすることが適当である」旨の報告書をまとめた。

さらに「女性版骨太の方針 2024」では、東証プライム市場に上場する企業の女性役員の割合を、それまで設けられていた目標の「2030 年までに 30%以上」に加え、「2025 年までに 19%」にする新しい成果目標が掲げられるなど、企業における女性活躍の推進がますます求められている。

帝国データバンクでは、女性登用に対する現状と今後の対応などの考え方について意識調査を実施し、山口支店で山口県の調査結果をまとめた。女性登用に関する調査は、2023 年 7 月に続き 12 回目。調査期間は、2024 年 7 月 18 日～31 日。調査対象は山口県に本社を置く企業 518 社で、有効回答企業数は 153 社（回答率 29.5%）。

■女性管理職の割合



注：母数は有効回答企業153社

調査結果（要旨）

1. 女性管理職の割合（平均）は 9.1%、2 年ぶりに減少

管理職の割合「30%以上」が前年比 1.4 ポイント減の 9.2%となり、10%を下回る

2. 女性管理職、「今後増加する」は 28.8%、前年調査から 1.2 ポイント減

「変わらない」は 52.9%、「減少する」は 0.7%

3. 女性活躍推進策、「性別に関わらず成果で評価」が 60.1%でトップ

「男女平等」「女性にとって働きやすい環境づくり」に関する項目が上位に

1. 女性管理職の割合は平均 9.1%、2 年ぶりに減少

自社の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合を尋ねたところ、全体での女性管理職の割合(平均)は 9.1%となった。前年調査 (10.0%) より 0.9 ポイント低く、2 年ぶりに減少し、10%を下回った。

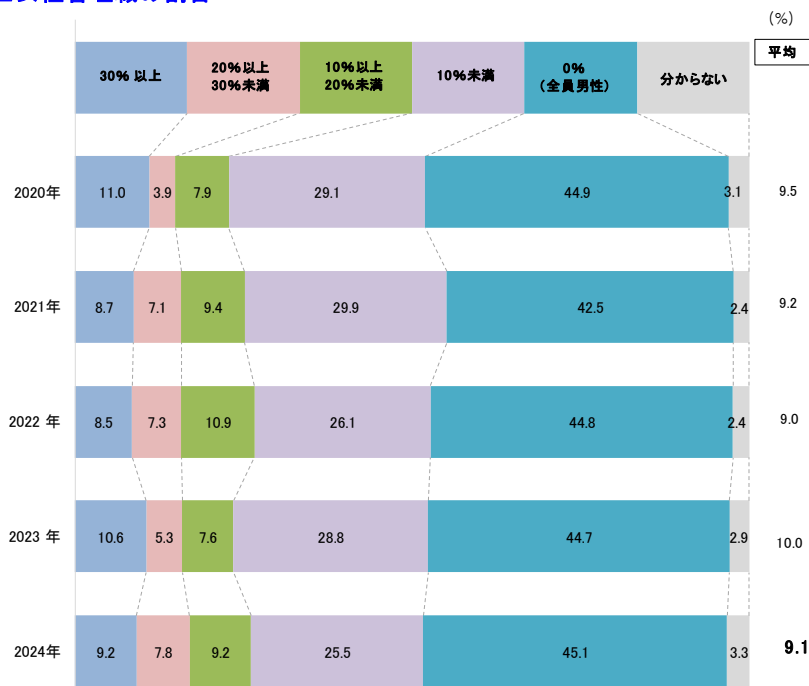
割合別でみると、「0% (全員男性)」と回答した企業が 153 社中 69 社、構成比 45.1%で最多となった。次いで、「5%未満 (0%を除く)」が 15.0% (23 社) で続き、「5%以上 10%未満」が 10.5% (16 社) と合わせると、女性管理職が「10%未満 (0%を含む)」の企業が

全体の 70.6% (108 社) にのぼった。「10%以上 20%未満」は 9.2% (14 社)、「20%以上 30%未満」は 7.8% (12 社) だった。政府が目指す「30%」では、「30%以上 50%未満」が 5.9% (9 社)、「50%以上 70%未満」が 3.3% (5 社) で合計 9.2% (14 社) となった。「70%以上 100%未満」「100% (全員女性)」はなかった。

前年の 2023 年調査と比較すると、「10%未満 (0%を含む)」では、2023 年調査 (73.5%) より 2.9 ポイント減少した。また、「30%以上」では、前年調査 (10.6%) より 1.4 ポイント低く、2 年ぶりに前年調査を下回った。

全国との比較では、「10%未満 (0%を含む)」では『全国』(68.5%) を 2.1 ポイント上回った。一方、「30%以上」では『全国』(11.4%) を 2.2 ポイント下回った。なお、女性管理職の割合 (平均) では、『全国』(10.9%) を 1.8 ポイント下回った。

■女性管理職の割合



注: 2024年の母数は有効回答企業153社、2023年170社、2022年は165社

■女性管理職の割合

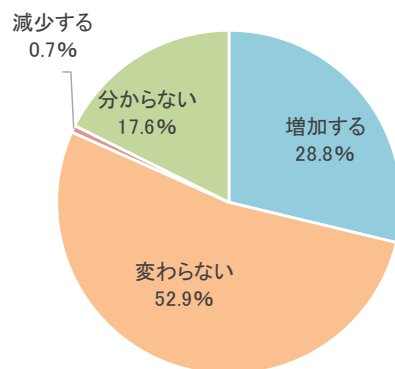
	30%以上	100% (全員女性)	70%以上	50%以上 70%未満	30%以上 50%未満	20%以上 30%未満	10%以上 20%未満	10%未満	5%以上 10%未満	5%未満	0% (全員男性)	分からない	合計	平均女性管理職割合
全国	11.4 (1,289)	1.0 (117)	0.9 (98)	3.5 (399)	6.0 (675)	6.4 (726)	9.1 (1,029)	25.5 (2,876)	9.4 (1,066)	16.0 (1,810)	43.0 (4,853)	4.5 (509)	100.0 (11,282)	10.9
山口	9.2 (14)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.3 (5)	5.9 (9)	7.8 (12)	9.2 (14)	25.5 (39)	10.5 (16)	15.0 (23)	45.1 (69)	3.3 (5)	100.0 (153)	9.1
大企業	5.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	55.6 (10)	11.1 (2)	44.4 (8)	38.9 (7)	0.0 (0)	100.0 (18)	4.2
中小企業	9.6 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.7 (5)	5.9 (8)	8.9 (12)	10.4 (14)	21.5 (29)	10.4 (14)	11.1 (15)	45.9 (62)	3.7 (5)	100.0 (135)	9.8
うち小規模	17.3 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.7 (4)	9.6 (5)	9.6 (5)	5.8 (3)	15.4 (8)	7.7 (4)	7.7 (4)	42.3 (22)	9.6 (5)	100.0 (52)	13.8
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0
建設	6.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.3 (1)	3.3 (1)	3.3 (1)	10.0 (3)	16.7 (5)	3.3 (1)	13.3 (4)	56.7 (17)	6.7 (2)	100.0 (30)	6.7
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	25.0
製造	6.4 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.4 (3)	8.5 (4)	8.5 (4)	36.2 (17)	14.9 (7)	21.3 (10)	36.2 (17)	4.3 (2)	100.0 (47)	7.9
卸売	5.9 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.9 (1)	2.9 (1)	14.7 (5)	5.9 (2)	26.5 (9)	11.8 (4)	14.7 (5)	44.1 (15)	2.9 (1)	100.0 (34)	9.0
小売	33.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.1 (1)	22.2 (2)	0.0 (0)	11.1 (1)	11.1 (1)	11.1 (1)	0.0 (0)	44.4 (4)	0.0 (0)	100.0 (9)	18.1
サービス	14.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.5 (2)	4.8 (1)	4.8 (1)	14.3 (3)	14.3 (3)	9.5 (2)	4.8 (1)	52.4 (11)	0.0 (0)	100.0 (21)	11.8

注1: 網掛けは、山口県を表す
注2: 母数は有効回答企業153社

2. 女性管理職の割合、「今後増加する」は 28.8%、前年調査を下回る

現在と比較して女性の管理職登用は今後どのように変わるかを尋ねたところ、割合が「増加する」と回答した企業は 153 社中 44 社、構成比 28.8% となり、前年調査 (30.0%) から 1.2 ポイント下回った。また、「減少する」と回答した企業は横ばいの 1 社 (0.7%) となり、わずかながら女性管理職が減る傾向が分かった。なお、「変わらない」と回答した企業は 81 社 (52.9%) となり、前年調査 (47.6%) から 5.3 ポイント上昇した。

■ 現在と比べた今後の女性管理職の割合



(構成比%, カッコ内社数)

	増加する	変わらない	減少する	分からない	合計
全国	32.7 (3,688)	42.4 (4,784)	1.2 (134)	23.7 (2,676)	100.0 (11,282)
山口	28.8 (44)	52.9 (81)	0.7 (1)	17.6 (27)	100.0 (153)
大企業	50.0 (9)	38.9 (7)	0.0 (0)	11.1 (2)	100.0 (18)
中小企業	25.9 (35)	54.8 (74)	0.7 (1)	18.5 (25)	100.0 (135)
うち小規模	21.2 (11)	57.7 (30)	0.0 (0)	21.2 (11)	100.0 (52)
農・林・水産	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	100.0 (2)
建設	26.7 (8)	56.7 (17)	3.3 (1)	13.3 (4)	100.0 (30)
不動産	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	27.7 (13)	55.3 (26)	0.0 (0)	17.0 (8)	100.0 (47)
卸売	29.4 (10)	44.1 (15)	0.0 (0)	26.5 (9)	100.0 (34)
小売	44.4 (4)	44.4 (4)	0.0 (0)	11.1 (1)	100.0 (9)
運輸・倉庫	44.4 (4)	44.4 (4)	0.0 (0)	11.1 (1)	100.0 (9)
サービス	23.8 (5)	61.9 (13)	0.0 (0)	14.3 (3)	100.0 (21)

注1: 網掛けは、山口以上を表す
注2: 母数は有効回答企業153社

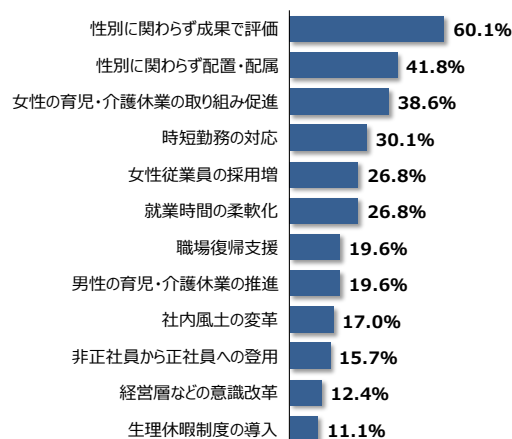
3. 女性活躍推進策、「性別に関わらず成果で評価」が 60.1% でトップ

女性の活躍推進のために自社で行っていることについて尋ねたところ、「性別に関わらず成果で評価」と回答した企業が 153 社中 92 社、構成比 60.1% となり、最も高かった (複数回答、以下同)。

次いで、「性別に関わらず配置・配属」が (41.8%・64 社) で 4 割を超え、「女性の育児・介護休業の取り組み促進」が (38.6%・59 社)、「時短勤務の対応」 (30.1%・46 社) が 3 割を超えて続いた。

以下「女性従業員の採用増」「就業時間の柔軟化」が (各 26.8%・41 社) が 2 割を超えた。上位には『男女平等』『女性にとって働きやすい環境づくり』に関する項目が入ったものの、「男性の育児・介護休業の推進」は 8 番目、「男性が家事・育児をしやすい働き方の推進」は 14 番目となり、男性の働き方改革に関する項目は下位にとどまった。

■ 女性の活躍推進のためにやっていること (複数回答)



注1: 以下、「在宅勤務の対応」(9.2%)、「男性が家事・育児をしやすい働き方の推進」(8.5%)、「キャリア開発・育成の充実」(6.5%)、「女性管理職の数値目標を設定」(2%)、「キャリアに関するモデルケースを提示」(1.3%)、「企業内託児所の設置やベビーシッターの利用支援」(0.7%)、「福利厚生制度として家事代行サービスを導入」(0%)、「その他」(6.5%)、「不回答」(2.6%)

注2: 母数は有効回答企業153社

まとめ

山口県の企業の女性管理職（課長相当職以上）の比率（平均）は9.1%となった。前年調査を0.9ポイント下回り、2年ぶりに減少した。また、全国平均（10.9%）を1.8ポイント下回った。女性管理職の割合が「30%以上」の企業の割合は、9.2%となった。前年調査を1.4ポイント下回り、全国（11.4%）を2.2ポイント下回った。女性管理職の割合が「10%未満（0%を含む）」の企業の割合は70.6%となり、前年調査を2.9ポイント下回り、2年ぶりに減少した。

女性管理職の登用が今後、どのように変わるかを尋ねたところ、管理職の割合が「増加する」と回答した企業は28.8%となり、前年調査（30.0%）から1.2ポイント減少した。一方、「減少する」と回答した企業は横ばいの1社（0.7%）となり、わずかながら女性管理職が減る傾向が分かった。

また、女性の活躍推進のために行っていることとしては、「性別に関わらず成果で評価」が6割を超えて最も多かった。次いで、「性別に関わらず配置・配属」が4割を超えて続き、「女性の育児・介護休業の取り組み促進」「時短勤務の対応」が3割を超えて上位となったものの、「男性の育児・介護休業の推進」は2割未満、「男性が家事・育児をしやすい働き方の推進」は1割未満となり、男性に対する施策は十分でない結果となった。

政府が目指す「女性管理職の割合 30%程度」の達成には、まだまだ多くの課題が残る結果となったが、女性管理職を増やすためには企業側の環境整備のみならず、男女問わず幅広い視点での意識改革を図り、働き方に対する柔軟な考え方をさらに取り入れることが望まれる。

【企業からの声】

- ・男女雇用機会均等法が制定されているが、中小企業にまでは浸透していないと思う（建設）
- ・職種として女性の入社が少ない（建材製造）
- ・実際、目標として掲げている（機械・器具卸売）
- ・業種柄、女性の応募が少なく、過去に採用したが長続きしなかった（建設）
- ・女性に活躍して欲しいならば、もっと男性も家事育児を分担しなければならない。小さい頃から家事は男性もすることだと教えなければ意識も変わらない。仕事から帰った後、家事も育児も任せっきりとなるケースが多く、女性からするときつくて働かないし働けない（鉄鋼製造）
- ・正しく評価すれば女性役員、女性管理職は増加する（飲料食品製造）
- ・徐々に変わっていくと思う（建設）

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：佐藤

TEL：083-974-5550 FAX：083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。